

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月5日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05397

研究課題名(和文) 中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明

研究課題名(英文) A study on the mechanism of educational inequality focusing on the transition from junior high school to high school

研究代表者

藤原 翔 (Fujihara, Sho)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60609676

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,200,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本社会における教育機会の不平等生成メカニズムを明らかにするために、本研究は2015年に中学生と母親に対して調査を行った(N=1,854)。さらに有効回答が得られたケースに対して2017年に追跡調査を行った(N=1,496)。パネルデータを用いた分析の結果、次のことが示された。(1) 高校の学科が教育期待や職業期待に与える因果効果の有無が明らかにされた。(2) 学歴やそれに関連したイメージ(例えば、負担、便益、成功確率など)に関して社会階層によって違いがあること、そしてそれが教育期待と関連しており、これが教育機会の不平等を説明するメカニズムの1つであることが実証された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本においても親の社会経済的背景によって子どもの教育達成(大学進学等)が異なることが明らかにされている。このメカニズムを明らかにし、不平等縮小のための政策的インプリケーションを得るために、中学3年生とその母親に対して調査を行った。また、その2年後に追跡調査を行った。継続的調査から、高校の学科選択が生徒の進学期待にどのような影響を与えるのか、中学3年時の頃にもっていた学歴や社会へのイメージが、高校2年時の進路希望に対してどのような影響を与えるのか、それは出身背景とどのような関係があるのかといったことが明らかにされた。継続的調査から社会の現状を観察し因果関係をより正確に検証することが可能となった。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify the mechanism of inequality in educational opportunities in contemporary Japan, this study surveyed junior high school students (9th grade) and mothers in 2015 (N = 1,854). In addition, the follow-up survey was carried out in 2017 (N = 1,496). As a result of the analysis using the panel data, we obtained the following results. (1) high school courses have the causal effect on educational and occupational expectations. (2) student's evaluations on education (e.g. cost, benefit, probability of success) was affected by their socio-economic backgrounds, and these evaluations were related to the education expectation, which is one of the mechanisms through which socio-economic backgrounds affect educational choices.

研究分野：社会階層論

キーワード：教育機会の不平等 教育選択 社会階層 家族 進路選択 合理的選択理論 パネル調査 因果推論

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代社会において、格差や不平等を考える上で学歴は極めて重要な要因としてあげられる。というのも個人を社会経済的地位へ配分する上で、学歴が中心的な役割を果たしているからである。その学歴の獲得には親の社会経済的背景が影響しており、直接的な地位の継承度合いを考慮したとしても、親の社会経済的地位と子どもの社会経済的地位が似通ってくる。このような教育達成の社会経済的格差や世代間社会移動において学歴が果たす役割についての研究は数多く存在するものの、教育達成の社会経済的格差が生成されるメカニズムは十分に明らかにされていない。メカニズム解明には個人内の変化の情報を用いることが有効であるが、教育達成の社会経済的格差を考える上で、変化をとらえたデータつまりパネルデータはほとんどない。そこで本研究は(1)同一個人に対し、中学時(2015年)と高校時(2017年)の2時点の調査を行うことによってパネルデータを構築し、(2)変化に注目したパネルデータ分析から、教育期待の社会経済的格差のメカニズムを長期的な視点から明らかにする。

2. 研究の目的

先行研究を整理することによって、以下の4つの課題を設定した。(1)学歴や職業についてのイメージはどのように形成されているのか、(2)高校時の教育期待に与える高校の選抜性や学科がどのようなメカニズムによって決定されているのか、(3)教育期待の変化に対して、社会経済的状況の変化、イメージの変化、高校の選抜性や学科はどのような影響を与えるのか、(4)中学から高校にかけて教育期待の社会経済的格差は拡大するのか。

この課題を遂行するためには、高校入学以前と高校入学後の情報のあるパネルデータが必要となるが、学校段階をまたいだパネル調査は日本ではほとんど行われていない。そこで本調査研究プロジェクトは、(1)中学3年から高校2年までの生徒の教育期待、学校生活、家庭の社会経済的状況をとらえた2時点のパネル調査を行い、パネルデータセットを構築する。そして(2)イメージの変化、高校の影響、社会経済的状態の変化およびその相互の影響関係に注目した因果分析から、教育期待の社会経済的格差が生じるメカニズムを明らかにすることを目的とする。調査のイメージは図1のようになる。本調査の一番の特徴は、高校入試という大きなショックを挟んで、生徒と母親の意識、学校生活、社会経済的背景の変化を明らかにすることができるという点である。

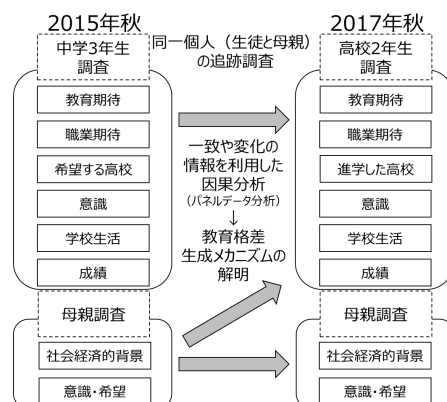


図1 調査・分析枠組み

3. 研究の方法

サンプリングにあたっては、調査会社の保有するモニターを枠母集団として用いた(2015年8月現在で中学3年男子8,126名、女子7,852名、計15,978名)。モニターは住民基本

台帳から無作為抽出された世帯に対し、協力を依頼し集められた。住民基本台帳の閲覧が制限されて以降は、既存モニターからの紹介により、モニター数を増やしている。個人が自発的にモニターに応募することはない。2015年10月半ばに調査票を対象者に郵送した。回収率が想定していたものよりも低く、第1期調査での目標サンプルサイズ(1,600ペア)に達しなかったため、第2期調査を11月上旬に、第3期調査を12月上旬に行った。2015年10月19日から2016年1月5日までが調査票の回収期間となる。3期までに合計4,117ペアに調査票を郵送した。この、第1波調査では、2016年1月までに、合計1,859ペアから調査票を回収することができた。そのうち有効回収は1,854ペアであった。よって有効回収率は45.0%となる。第2波調査の実査は2017年12月から2018年1月まで行った。1,854世帯(親子ペア)に対して、母親票と子ども票を郵送し、1,591世帯(85.8%)から回収が得られた。しかし、親子の一方のみからしか回収できなかった世帯が95世帯あったため、親子ペアで回収できたのは1,496世帯(80.7%)である。

4. 研究成果

(1) 第1波調査回収率に関する分析

4,117世帯のうち、1,854世帯から有効回答が得られたが、それがどのような要因によって決まっているのかを、調査会社の登録者情報から明らかにする。ロジスティック回帰分析の結果、統計的に有意な効果を持つ変数は、対象子男性ダミー、母親年齢(ただし10%水準)、母親結婚ダミー、母親職業であった。対象子男性ダミー係数は負であり、男子の家庭ほど回収できない傾向がある。住居については借家・賃貸・社宅の係数が負であり、持ち家のある世帯と比較して、借家・賃貸・社宅の世帯からの回収が得られにくい傾向がある。母親結婚ダミーの係数も負であり、母親が結婚していると回答しているほど、調査に回答しにくく、母親が結婚していないと答えている場合、調査に協力しやすいといえる。

(2) 中学生の進路や将来像に対する社会経済的背景の影響

中学3年生を対象とした第1波調査の分析から、男女とも希望高校偏差値の25%以上のばらつきが社会経済的背景変数で説明されている。親の社会的地位や学歴が高いほど、希望する職業の社会的地位指標の値は高い。教育アスピレーションと教育期待の差は、社会経済的背景と関連していない。教育アスピレーションと教育期待のばらつきの約21~24%が、社会経済的背景変数で説明される。

(3) 合理的選択理論による中学生および高校生の進路選択のメカニズムの解明

中学3年生を対象とした第1波調査の分析から、学歴に対する費用、便益、成功の見込みが、出身階層による教育期待の格差を説明するかどうかを明らかにした。分析の結果、進路についての経済的負担感は進路希望に影響していないこと、成功の見込みが高い進路を選択しやすいこと、そして下降移動回避の見込みが高い進路を選択しやすいことが明らかになった。また、出身階層とこれら評価との関連をみると、どのような出身でも親と同様の地位を得る上では大卒が確実と考えているが、大卒以外の評価には階層差がみられた。このことが親職業による便益評価の差異を生み出している。

またこの分析を更に深め、中学3年生時の評価が高校2年時の希望進路や大学進学についての考え方に対して与える影響についても分析を行った。

(4) 第2波調査回収率に関する分析

2 項ロジスティック回帰モデルによって、第2波調査での回収を予測する上での推定値を求めた。分析の結果、基本的な変数については子どもが女性であると回収されやすい。社会経済的背景に関しては、きょうだい数が0人よりも、1人や2人であるほうが回収されやすい。また持ち家がある方が回収されやすい。基本的には社会経済的に不利である家庭だと、回収されにくい傾向があるといえる。進路や成績に関する変数については、基本的には短大や大学を希望していたり、偏差値の高い高校を目出していたり、中学3年時の成績が良いほうが、回収されやすい傾向がある。これら回収の傾向を考慮したウェイトを利用することによって、分析の精度を高めることが可能である。

(5) 中学3年と高校2年の変化についての基礎分析

第1波・第2波調査のデータを用いた変化についての分析から、進路希望については(1)高校まで希望する者が男女ともに減少し、大学、大学院希望者が増加したこと、(2)母親では短大希望も減少したこと、(3)全体として教育期待は加熱される傾向があることが明らかになった。職業希望については、専門・技術職希望者が多く、分布も時点間で安定的で変化が小さいことが明らかになった。そして子供と母親の希望の一致については、母親と子供の進路希望はより一致するように変化しており、2017年での進路希望は、約8割が一致していることや、職業希望については、男性よりも女性のほうが、一致率が高いことが明らかになった。

(6) 高校トラックが生徒の進路希望に与える因果的影響

第1波・第2波調査までのパネルデータ分析から、普通科と専門学科の違いが教育アスピレーションおよび教育期待に影響を与えていること、そして普通科内での差異は、少なくとも現在の生徒たちにとっては、進路形成に影響を与えていないことが明らかになった。したがって普通科にみられる高校階層構造は進路形成には影響を与えず、観察される差異はセレクションによるものであることが示された。

以上のように中学3年生時とその2年後を追跡したパネルデータを得ることができ、またそれを用いた分析から、日本の教育システムと社会階層との関連を詳細に明らかにした。学歴についての負担、便益、成功見込みに注目したパネルデータでは海外でもほとんど存在しておらず、教育機会の不平等にとりくむうえでの貴重なデータが得られたといえる。さらに追跡調査を行い、実際の教育達成そしてその後の職業達成、所得、家族形成、健康、政治などについての分析を行い、個人のこれまでの教育経験や社会経済的背景が、これらアウトカムとどのような関連にあるのかを明らかにする予定である。本研究プロジェクトは、2時点での成果だけではなく、今後の調査を行う上での土台となっている点でも重要な学術的貢献をなしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

藤原翔. 2019. 「教育社会学における因果推論」『理論と方法』ページ数未定.

〔学会発表〕(計5件)

藤原翔. 2019. 「教育社会学における因果推論」第67回数理社会学学会大会シンポジウム「社会学と因果推論」(於:立命館大学).

藤原翔 . 2018 . 「高校トラックは生徒の進路希望に影響を与えるのか：中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析」第 91 回大会日本社会学会大会 (於：甲南大学) .

藤原翔 . 2018 . 「高校トラックは生徒の進路希望に影響を与えるのか：中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析」第 91 回大会日本社会学会大会 (於：甲南大学) .

藤原翔 . 2016 . 「中学生の進路希望の格差・不平等へのアプローチ：中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析 (1)」第 89 回日本社会学会大会 (於：九州大学伊予キャンパス) .

藤原翔・石田賢示・多喜弘文 . 2016 . 「現代中学生の成績，進路，将来像：中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) 第 1 波調査の結果から」『日本教育社会学会第 68 回大会発表要旨集録』日本教育社会学会第 68 回大会 (於：名古屋大学) .

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕

藤原翔，2019，「教育，家族，危機 - 学校に対する評価の社会経済的差異とその帰結」東京大学出版会，著書タイトル未定，ページ数未定

藤原翔 . 2019 . 「中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) のこれまでと今後」東大社研シンポジウム「東大社研とパネル調査」(於：東京大学) .

藤原翔 . 2019 . 「生徒の進路選択格差」東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野 Brown Bag Lunch Seminar (於：東京大学医学部教育研究棟 2 階セミナー室) .

藤原翔 . 2016 . 「中学生と母親パネル調査の設計と標本特性」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』95:1-14 .

ホームページ等

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPSJ/>

6 . 研究組織

若手研究 (A) のため研究代表者のみ .

データを使用した成果についてはホームページを参照 .

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。